平成27年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場会社名 野村ホールディングス株式会社 上場取引所 東証・名証

コード番号 ${\tt URL} \quad \underline{\tt http://www.\,nomura.\,com/jp/}$ 8604 代 表 者 (役職名) 野村ホールディングス株式会社(氏名) 永井 浩二

グループCEO

(役職名) 野村ホールディングス株式会社(氏名) 岡崎道雄 TEL (03) 5255-1000 問合せ先責任者

財務部長兼IR室長

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益合計		収益合計 (金融費用控除後)		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1, 930, 588	5. 4	1, 604, 176	3. 0	346, 759	△4. 1	224, 785	5. 2
26年3月期	1, 831, 844	△11.9	1, 557, 070	△14.1	361, 614	52. 1	213, 591	99. 2

(注) 包括利益 27年3月期 358,833 百万円 (21.0%) 26年3月期 296,497 百万円 (49.5%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	収益合計 税引前利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年3月期	61.66	60. 03	8. 6	0.8	18. 0
26年3月期	57. 57	55. 81	8. 9	0. 9	19. 7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 43.029百万円 26年3月期 37.806百万円

(2)連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	41, 783, 236	2, 744, 946	2, 707, 774	6. 5	752. 40
26年3月期	43, 520, 314	2, 553, 213	2, 513, 680	5. 8	676. 15

⁽注) 本ページ以外では、「株主資本」を「当社株主資本」と表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△77, 028	12, 337	△178, 206	1, 315, 408
26年3月期	457, 426	△103, 195	289, 385	1, 489, 792

2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額	配当性向	株主資本 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	_	8. 00	_	9. 00	17. 00	63, 131	29. 5	2. 6
27年3月期	_	6.00	_	13. 00	19.00	68, 648	30. 8	2. 7

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

当社は各国の資本市場において多角的に投資金融サービス業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境 等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社は、業績予想の記載は行っておりません。

また同様の理由から、平成28年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)27年3月期3,822,562,601 株26年3月期3,822,562,601 株② 期末自己株式数27年3月期223,697,388 株26年3月期104,932,139 株

③ 期中平均株式数

27年3月期 223,697,388 株 26年3月期 104,932,139 株 27年3月期 3,645,514,878 株 26年3月期 3,709,830,989 株

(参考) 個別業績の概要 [日本基準]

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利	益	経常利:	益	当期純利	益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	461, 912	15. 7	234, 838	26.8	235, 519	27. 2	294, 816	173. 3
26年3月期	399, 318	43.4	185, 149	142. 9	185, 224	174. 1	107, 858	155. 5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円銭
27年3月期	80. 85	78. 72
26年3月期	29. 06	28. 18

(2) 個別財政状態

(-)	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	6, 641, 723	2, 095, 108	30. 9	569. 56
26年3月期	6, 190, 114	1, 918, 276	30. 3	504. 02

(参考) 自己資本 27年3月期 2,050,435百万円 26年3月期 1,874,330百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

添付資料の目次

1.		成績	P. 2
	(1)	連結経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
	(2)	連結財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 4
2.		方針	P. 4
	(1)	経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 4
		業務運営体制	P. 5
	(3)	対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
3.	会計	基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4.		財務諸表	P. 7
	(1)	連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 8
	(2)	連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 10
	(3)	連結包括利益計算書	P. 11
	(4)	連結資本勘定変動表	P. 12
	(5)	連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
		継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 14
		会計方針の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 14
	(8)	連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 15
	(9)	その他財務情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 17
5.		財務諸表〔日本基準〕	P. 19
		貸借対照表	P. 19
		損益計算書	P. 19
	(3)	継続企業の前提に関する注記	P. 19
6.	その	他	P. 19

1. 経営成績

(1)連結経営成績に関する分析

当期の経営成績

米国会計基準

	(単位:	(%)	
	前 期 (2013. 4. 1~2014. 3.31)	当期 (2014. 4. 1~2015. 3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	15, 571	16, 042	3.0
金融費用以外の費用	11, 955	12, 574	5. 2
税引前当期純利益(損失)	3, 616	3, 468	△4. 1
法人所得税等	1, 452	1, 208	△16.8
当期純利益 (損失)	2, 164	2, 260	4. 4
差引:非支配持分に帰属する当期純利益(損失)	29	12	△58. 2
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	2, 136	2, 248	5. 2
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率 (ROE)	8.9%	8.6%	

2015年3月期(2014年4月1日~2015年3月31日)の収益合計(金融費用控除後)は前期比3.0%増の1兆6,042億円、金融費用以外の費用は同5.2%増の1兆2,574億円、税引前当期純利益は3,468億円、当社株主に帰属する当期純利益は2,248億円となりました。

セグメント情報 (セグメント合計)

	(単位:	(%)	
	前 期 (2013. 4. 1~2014. 3.31)	当期 (2014. 4. 1~2015. 3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	15, 463	15, 795	2. 1
金融費用以外の費用	11, 955	12, 574	5. 2
税引前当期純利益(損失)	3, 509	3, 221	Δ8. 2

営業目的で保有する投資持分証券の評価損益を含まないセグメント情報(セグメント合計)における当期の収益合計(金融費用控除後)は前期比2.1%増の1兆5,795億円、金融費用以外の費用は同5.2%増の1兆2,574億円、税引前当期純利益は3,221億円となりました。

なお、米国会計基準数値とセグメント数値間の差異については15ページをご参照ください。

<セグメント別業績概況>

営業部門

	(単位	(単位:億円)		
	前 期 (2013. 4. 1~2014. 3.31)	当期 (2014. 4. 1~2015. 3.31)	対前期 比較増減率	
収益合計(金融費用控除後)	5, 119	4, 765	△6.9	
金融費用以外の費用	3, 199	3, 147	△1.6	
税引前当期純利益(損失)	1, 920	1, 618	△15.7	

収益合計(金融費用控除後)は、投信募集手数料や株式委託手数料の減少により、前期比6.9%減の4,765億円となりました。金融費用以外の費用は同1.6%減の3,147億円、税引前当期純利益は同15.7%減の1,618億円となりました。

アセット・マネジメント部門

	(単位:	(単位:億円)		
	前 期 (2013. 4. 1~2014. 3.31)	当期 (2014. 4. 1~2015. 3.31)	対前期 比較増減率	
収益合計(金融費用控除後)	805	924	14. 8	
金融費用以外の費用	534	603	12. 9	
税引前当期純利益(損失)	271	321	18. 4	

収益合計(金融費用控除後)は、前期比14.8%増の924億円となりました。金融費用以外の費用は同12.9%増の603億円、税引前当期純利益は同18.4%増の321億円となりました。3月末の運用資産残高は39.3兆円となりました。

ホールセール部門

	(単位:	: 億円)	(%) 対前期 比較増減率	
	前 期 (2013. 4.1~2014. 3.31)	当期 (2014. 4. 1~2015. 3.31)		
収益合計(金融費用控除後)	7, 651	7, 899	3. 2	
金融費用以外の費用	6, 533	7, 077	8. 3	
税引前当期純利益(損失)	1, 118	822	△26. 5	

収益合計(金融費用控除後)は、前期比3.2%増の7,899億円となりました。また、金融費用以外の費用は同8.3%増の7,077億円、税引前当期純利益は同26.5%減の822億円となりました。

その他

	(単位	(単位:億円)			
	前 期 (2013. 4. 1~2014. 3.31)	当期 (2014. 4. 1~2015. 3.31)	対前期 比較増減率		
収益合計(金融費用控除後)	1, 888	2, 208	16. 9		
金融費用以外の費用	1, 689	1, 748	3. 5		
税引前当期純利益(損失)	200	460	130. 0		

収益合計(金融費用控除後)は2,208億円、税引前当期純利益は460億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する分析

当期末の資産合計は、主にトレーディング資産の減少等により、前期末比1兆7,371億円減少し、41兆7,832億円となりました。また、負債合計は、主に買戻条件付売却有価証券の減少等により、前期末比1兆9,288億円減少し、39兆383億円となりました。資本合計は、前期末比1,917億円増加の2兆7,449億円となりました。

現金および現金同等物の当期末残高は、前期末と比較し1,744億円減少しました。当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主にトレーディング負債の減少等により、770億円の支出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主にトレーディング目的以外の負債証券の減少等により123億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により1,782億円の支出となりました。

2. 経営方針

(1)経営の基本方針

野村グループは、社会からの信頼および株主・顧客をはじめとしたステークホルダーの満足度の向上を通じて企業価値を高めることを経営目標といたします。

『アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループ』として国内外の顧客に付加価値の高いソリューションを提供するとともに、当グループに課せられた社会的使命を踏まえて経済の成長や社会の発展に貢献してまいります。

企業価値の向上にあたっては、経営指標として一株当たり当期純利益(EPS)を重視し、当該指標の持続的改善を図るものといたします。

(2)業務運営体制

野村グループの業務運営は、統一された戦略のもとに、個々の会社単位ではなく、グローバルに連携された部門を中心として行われております。野村グループの部門は、営業部門、アセット・マネジメント部門およびホールセール部門の3部門で構成されております。野村グループでは、各部門に適切な範囲で権限を委譲し、それぞれの分野での専門性の向上を図ると同時に、部門間の連携を強化し、競争力のある業務運営体制を構築しております。

(3) 対処すべき課題

野村グループは、経営目標の達成に向けた最重点課題として、全地域、全部門における黒字化に取り組んでおります。引き続き、ビジネス・モデルの変革を通した営業部門の強化と海外におけるグローバル・マーケッツとインベストメント・バンキングの協業推進による収益力の強化を進め、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

アジアに軸足を置くグローバルな金融機関として、自己資本や流動性に関する世界標準であるバーゼル 規制の段階的導入や新たな変更に引き続き対処してまいります。欧米を中心にデリバティブ等の市場関連 規制の導入も予定されており、規制全体の金融市場や競争環境に与える影響を絶えず検証しつつ確実に 対応していきます。

各部門の課題、取り組みは以下のとおりです。

【営業部門】

営業部門においては、コンサルティング営業の実践により、お客様のお考えをしっかりとヒアリングし、多様化するお客様のご要望やニーズに寄り添い、的確にお応えすることでお客様の満足度の向上を図ります。対面営業、インターネット、コールセンターなどを通して提供する商品やサービスの拡充により、質の高いソリューションを提供していくことで、野村グループが、引き続きお客様の信頼できるパートナーであり続けることができるように取り組んでまいります。

【アセット・マネジメント部門】

投資信託ビジネスにおいては、投資家の幅広い投資ニーズに応える多様な投資機会、投資顧問ビジネスにおいては、内外の機関投資家へ付加価値の高い運用サービスを提供することにより、顧客基盤の拡大と運用資産の増加を図ってまいります。アジアに本拠を持ち、幅広い商品・サービスの提供力を有する特色ある運用会社として、運用パフォーマンスの向上に努め、世界の投資家から高く信頼される存在を目指してまいります。

【ホールセール部門】

ホールセール部門には、金融商品の取引、販売および組成に関する業務を行うグローバル・マーケッツと投資銀行業務を行うインベストメント・バンキングの2つの事業分野があります。

グローバル・マーケッツにおいては、野村グループのトレーディングカ、リサーチカや販売力などを活用して、お客様への付加価値の高い商品やソリューションの提供に取り組んでおります。また、フィクスト・インカムとエクイティの商品の枠を超えた、総合的なサービス向上を進めております。

一方、インベストメント・バンキングにおいては、お客様のビジネス活動のグローバル化が進む中、クロスボーダーM&Aや国内外の市場での資金調達、またそれらの取引に付随するソリューション・ビジネスについても提供できるためのグローバルな体制整備に努めてまいります。

ホールセール部門では、お客様のニーズに応えるために、これら複数の事業分野および地域をまたいだ連携が一層重要になっています。特に、野村グループが地理的にも優位性を持つアジア地域をはじめ、今後のグローバルな経済成長を取り込むべくグループの総合力を発揮するよう努めてまいります。

また、これら3部門および地域間の連携を進める取組みも、引き続き行ってまいります。日本とその他のアジア地域との一体運営とビジネス連携の強化を進めるだけでなく、アジア地域と欧米を結びつけるビジネスも推進し、アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループとしての地位の確立を目指してまいります。

以上の取り組みの実効性を高めるべく、国内外におけるグループの総力を結集し、金融・資本市場の安定とさらなる拡大・発展に尽力するとともに、グループ全体の収益力の強化を通じて経営目標の達成および企業価値の極大化を図ってまいります。

【リスクマネジメント、コンプライアンスなど】

リスクマネジメントについては、財務の健全性の確保や企業価値の向上に向け、グローバルなビジネスの拡大に対応したリスク管理態勢の一層の高度化が求められております。経営トップ自らがリスクマネジメントに積極的に関与し、的確な判断を下すリスク管理態勢の拡充に努めてまいります。

コンプライアンスについては、業務の多様化・国際化が進む中、その重要性はますます高くなってきております。野村グループは、営業を展開している各国の法令・規則の遵守のための管理態勢の改善に向け引き続き注力してまいります。加えて、単に法令・規則の遵守にとどまらず、野村グループに対する社会およびお客様からの信頼に応え、金融・資本市場の一層の発展に資するべく、役職員全員がより高い倫理観をもって業務に取り組めるよう社内の制度やルールの見直しを継続的に実施し、実効性をさらに高めてまいります。

子会社である野村證券における、2012年の一連の公募増資にかかる課徴金勧告事案については、同年6月29日に公表した改善策を全て実施しております。改善策を定着させ有効に機能させることにより、再発防止および信頼回復に努めてまいりました。今後も、本事案の記憶を風化させることなく、役員および社員一人ひとりが、資本市場に携わるプロフェッショナルとしての職業倫理観を持ち、顧客への情報伝達や取引推奨における不正防止はもとより、内部管理態勢の一層の強化・充実に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在米国会計基準を採用しておりますが、他社の採用動向や、国際財務報告基準(IFRS)適用による当社への影響等を勘案して、今後、IFRS適用を検討する可能性もあります。

4. 連結財務諸表

本財務情報は、原則として、2014年3月期の有価証券報告書(2014年6月26日提出)および様式 20-F(2014年6月26日に米国証券取引委員会に提出された年次報告書)の注記で開示した会計方針に 従って作成されております。

(1)連結貸借対照表 (未監査)

	(単位:百万円)			
	前 期 (2014. 3.31)	当 期 (2015. 3.31)	前期比増減	
資産				
現金•預金:				
現金および現金同等物	1, 489, 792	1, 315, 408	△174, 384	
定期預金	363, 682	328, 151	△35, 531	
取引所預託金およびその他の顧客分別金	335, 836	453, 037	117, 201	
計	2, 189, 310	2, 096, 596	△92, 714	
貸付金および受取債権:				
貸付金	1, 327, 875	1, 461, 075	133, 200	
顧客に対する受取債権	64, 070	187, 026	122, 956	
顧客以外に対する受取債権	1, 181, 742	1, 303, 576	121, 834	
貸倒引当金	△3, 009	△3, 253	△244	
計	2, 570, 678	2, 948, 424	377, 746	
担保付契約:				
売戻条件付買入有価証券	9, 617, 675	8, 481, 474	△1, 136, 201	
借入有価証券担保金	7, 729, 326	8, 238, 046	508, 720	
計	17, 347, 001	16, 719, 520	△627, 481	
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資:				
トレーディング資産※	18, 672, 318	17, 260, 121	△1, 412, 197	
プライベート・エクイティ投資	41, 996	48, 727	6, 731	
計	18, 714, 314	17, 308, 848	△1, 405, 466	
その他の資産: 建物、土地、器具備品および設備 (2014年3月31日現在 350,820百万円、				
2015年3月31日現在 383,992百万円の減価償却累計額控除後)	408, 917	401, 069	△7, 848	
トレーディング目的以外の負債証券※	1, 023, 746	948, 180	△75, 566	
投資持分証券※	136, 740	159, 755	23, 015	
関連会社に対する投資および貸付金※	345, 434	378, 278	32, 844	
その他	784, 174	822, 566	38, 392	
計	2, 699, 011	2, 709, 848	10, 837	
資産合計	43, 520, 314	41, 783, 236	△1, 737, 078	

※担保差入有価証券を含む

		(単位:百万円)	
	前 期 (2014. 3.31)	当 期 (2015. 3.31)	前期比增減
負債および資本			
短期借入	602, 131	662, 256	60, 125
支払債務および受入預金:			
顧客に対する支払債務	492, 516	723, 839	231, 323
顧客以外に対する支払債務	1, 230, 176	1, 454, 361	224, 185
受入銀行預金	1, 114, 181	1, 220, 400	106, 219
計	2, 836, 873	3, 398, 600	561, 727
担保付調達:			
買戻条件付売却有価証券	13, 937, 690	12, 217, 144	$\triangle 1$, 720, 546
貸付有価証券担保金	2, 359, 809	2, 494, 036	134, 227
その他の担保付借入	814, 500	668, 623	△145, 877
計	17, 111, 999	15, 379, 803	Δ1, 732, 196
トレーディング負債	11, 047, 285	10, 044, 236	△1,003,049
その他の負債	1, 141, 750	1, 217, 099	75, 349
長期借入	8, 227, 063	8, 336, 296	109, 233
負債合計	40, 967, 101	39, 038, 290	△1, 928, 811
資本			
当社株主資本:			
資本金			
授権株式数 - 6,000,000,000株			
発行済株式数 - 2014年3月31日現在 3,822,562,601株			
2015年 3 月31日現在 3,822,562,601株 発行済株式数			
(自己株式控除後) - 2014年3月31日現在 3,717,630,462株			
2015年3月31日現在 3,598,865,213株	594, 493	594, 493	_
資本剰余金	683, 638	683, 407	△231
利益剰余金	1, 287, 003	1, 437, 940	150, 937
累積的その他の包括利益	20, 636	143, 739	123, 103
計	2, 585, 770	2, 859, 579	273, 809
自己株式(取得価額)			
自己株式数 - 2014年3月31日現在 104,932,139株			
2015年3月31日現在 223,697,388株	△72, 090	△151, 805	△79, 715
当社株主資本合計	2, 513, 680	2, 707, 774	194, 094
非支配持分	39, 533	37, 172	△2, 361
資本合計	2, 553, 213	2, 744, 946	191, 733
負債および資本合計	43, 520, 314	41, 783, 236	△1, 737, 078

(2)連結損益計算書 (未監査)

	(単位:百万円)		(%)
	前 期 (2013.4.1~ 	当期 (2014.4.1~ 2015.3.31)	対前期 比較増減率
収益:			
委託•投信募集手数料	473, 121	453, 401	△4. 2
投資銀行業務手数料	91, 301	95, 083	4. 1
アセットマネジメント業務手数料	168, 683	203, 387	20. 6
トレーディング損益	476, 356	531, 337	11. 5
プライベート・エクイティ投資関連損益	11, 392	5, 502	△51.7
金融収益	416, 350	436, 766	4. 9
投資持分証券関連損益	15, 156	29, 410	94. 0
その他	179, 485	175, 702	△2. 1
収益合計	1, 831, 844	1, 930, 588	5. 4
金融費用	274, 774	326, 412	18.8
収益合計(金融費用控除後)	1, 557, 070	1, 604, 176	3.0
金融費用以外の費用:			
人件費	570, 058	596, 593	4. 7
支払手数料	111, 849	129, 977	16. 2
情報∙通信関連費用	192, 168	192, 300	0. 1
不動産関係費	80, 142	76, 112	△5. 0
事業促進費用	38, 485	35, 230	△8.5
その他	202, 754	227, 205	12. 1
金融費用以外の費用計	1, 195, 456	1, 257, 417	5. 2
税引前当期純利益	361, 614	346, 759	△4. 1
法人所得税等	145, 165	120, 780	△16.8
当期純利益	216, 449	225, 979	4. 4
差引:非支配持分に帰属する当期純利益(損失)	2, 858	1, 194	△58. 2
当社株主に帰属する当期純利益	213, 591	224, 785	5. 2
普通株式 1 株当たり:			
	(単位:	円)	(%)
基本一			_
当社株主に帰属する当期純利益 希薄化後-	<u> </u>	61.66	7.1
当社株主に帰属する当期純利益	55. 81	60. 03	7. 6

(3)連結包括利益計算書 (未監査)

前期期 (2013. 4. 1. 1 ~ (2014. 4. 1. 1 ~ (2014. 4. 1. 1 ~ (2014. 4. 1. 1 ~ (2014. 4. 1. 1 ~ (2014. 3. 31))対前期上較増減率当期純利益216, 449225, 9794. 4その他の包括利益: 為替換算調整額(税引後)68, 090110, 48762. 3確定給付年金制度: 年金債務調整額15, 0935, 259△65. 2繰延税額△5, 384△1, 854—計9, 7093, 405△64. 9トレーディング目的以外の有価証券: トレーディング目的以外の有価証券の未実現損益3, 35827, 643723. 2繰延税額△1, 109△8, 681—計2, 24918, 962743. 1その他の包括利益合計80, 048132, 85466. 0包括利益296, 497358, 83321. 0差引: 非支配持分に帰属する包括利益4, 87510, 945124. 5当社株主に帰属する包括利益291, 622347, 88819. 3		(単位: 百	万円)	(%)	
当期純利益 216,449 225,979 4.4 その他の包括利益: (株)		(2013. 4. 1 ~	(2014. 4 . 1 ~		
為替換算調整額(税引後)68,090110,48762.3確定給付年金制度: 年金債務調整額15,0935,259△65.2繰延税額 計 トレーディング目的以外の有価証券: トレーディング目的以外の有価証券の未実現損益 繰延税額 計3,358 △1,109 △8,681 2,24927,643 人8,681 18,962723.2 743.1その他の包括利益合計80,048132,85466.0包括利益 差引:非支配持分に帰属する包括利益296,497 4,875358,833 10,94521.0	当期純利益			4. 4	
確定給付年金制度: 年金債務調整額 15,093 5,259 △65.2 繰延税額 △5,384 △1,854 — 計 9,709 3,405 △64.9 トレーディング目的以外の有価証券: トレーディング目的以外の有価証券の未実現損益 3,358 27,643 723.2 繰延税額 △1,109 △8,681 — 計 2,249 18,962 743.1 をの他の包括利益合計 80,048 132,854 66.0 包括利益 296,497 358,833 21.0 差引:非支配持分に帰属する包括利益 4,875 10,945 124.5	その他の包括利益:				
年金債務調整額15,0935,259△65.2繰延税額 計夕,7093,405△64.9トレーディング目的以外の有価証券: トレーディング目的以外の有価証券の未実現損益 繰延税額 計3,358 △1,109 A8,681 2,24927,643 A8,681 18,962723.2 743.1その他の包括利益合計80,048132,85466.0包括利益 差引:非支配持分に帰属する包括利益296,497 4,875358,833 10,94521.0	為替換算調整額(稅引後)	68, 090	110, 487	62. 3	
繰延税額	確定給付年金制度:				
計 9,709 3,405 △64.9 トレーディング目的以外の有価証券: トレーディング目的以外の有価証券の未実現損益 3,358 27,643 723.2 繰延税額 △1,109 △8,681 - 計 2,249 18,962 743.1 その他の包括利益合計 80,048 132,854 66.0 包括利益 296,497 358,833 21.0 差引:非支配持分に帰属する包括利益 4,875 10,945 124.5	年金債務調整額	15, 093	5, 259	△65. 2	
トレーディング目的以外の有価証券: トレーディング目的以外の有価証券の未実現損益 3,358 27,643 723.2 繰延税額 △1,109 △8,681 — 計 2,249 18,962 743.1 その他の包括利益合計 80,048 132,854 66.0 包括利益 296,497 358,833 21.0 差引:非支配持分に帰属する包括利益 4,875 10,945 124.5	繰延税額	△5, 384	△1,854	_	
トレーディング目的以外の有価証券の未実現損益 繰延税額 計 3,358 △1,109 2,249 27,643 A8,681 18,962 723.2 743.1 その他の包括利益合計 80,048 132,854 66.0 包括利益 差引:非支配持分に帰属する包括利益 296,497 4,875 358,833 10,945 21.0	計	9, 709	3, 405	△64. 9	
繰延税額	トレーディング目的以外の有価証券:				
計 2,249 18,962 743.1 その他の包括利益合計 80,048 132,854 66.0 包括利益 296,497 358,833 21.0 差引:非支配持分に帰属する包括利益 4,875 10,945 124.5	トレーディング目的以外の有価証券の未実現損益	3, 358	27, 643	723. 2	
その他の包括利益合計 80,048 132,854 66.0 包括利益 296,497 358,833 21.0 差引:非支配持分に帰属する包括利益 4,875 10,945 124.5	繰延税額	△1, 109	△8, 681	_	
包括利益296, 497358, 83321.0差引:非支配持分に帰属する包括利益4,87510,945124.5	計	2, 249	18, 962	743. 1	
包括利益296, 497358, 83321.0差引:非支配持分に帰属する包括利益4,87510,945124.5					
差引: 非支配持分に帰属する包括利益 4,875 10,945 124.5	その他の包括利益合計	80, 048	132, 854	66. 0	
	包括利益	296, 497	358, 833	21. 0	
当社株主に帰属する包括利益 291,622 347,888 19.3	差引:非支配持分に帰属する包括利益	4, 875	10, 945	124. 5	
	当社株主に帰属する包括利益	291, 622	347, 888	19. 3	

(4)連結資本勘定変動表 (未監査)

	(単位:百万円)			
	前 期 (2013. 4. 1~2014. 3.31)	当期 (2014. 4. 1~2015. 3.31)		
資本金	E04 402	E04 402		
期首残高 期末残高	594, 493 594, 493	594, 493 594, 493		
州 不汉同		394, 493		
資本剰余金	004 004	202 202		
期首残高 自己株式売却損益	691, 264 △7, 647	683, 638 △2, 417		
日に休れ元却損益 新株予約権の付与および行使	△210	2, 417		
子会社株式の購入・売却等	231	2, 100		
期末残高	683, 638	683, 407		
利益剰余金				
期首残高	1, 136, 523	1, 287, 003		
当社株主に帰属する当期純利益	213, 591	224, 785		
現金配当金	△63, 111	△68, 627		
自己株式売却損益		△5, 221		
期末残高	1, 287, 003	1, 437, 940		
累積的その他の包括利益				
為替換算調整額				
期首残高	△38, 875	27, 704		
当期純変動額	66, 579	105, 667		
期末残高	27, 704	133, 371		
確定給付年金制度				
期首残高	△28, 518	△18, 809		
年金債務調整額 期末残高	9, 709 △18, 809	3, 405 △15, 404		
トレーディング目的以外の有価証券	9, 998	11 741		
期首残高 トレーディング目的以外の有価証券の未実現損益	9, 998 1, 743	11, 741 14, 031		
期末残高	11, 741	25, 772		
期末残高	20, 636	143, 739		
		110,700		
自己株式 期首残高	△70, 514	△72, 090		
取得	△32, 511	△104, 047		
売却	9	3		
従業員に対する発行株式	30, 127	24, 226		
その他の増減(純額)	799	103		
期末残高	△72, 090	△151, 805		
当社株主資本合計				
期末残高	2, 513, 680	2, 707, 774		
非支配持分				
期首残高	24, 612	39, 533		
当期純変動額	14, 921	Δ2, 361		
期末残高	39, 533	37, 172		
資本合計				
期末残高	2, 553, 213	2, 744, 946		

(5)連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	(単位:百万円)		
	前期 (2013.4.1~2014.3.31)	当 期 (2014. 4. 1~2015. 3.31)	
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益	216, 449	225, 979	
当期純利益の営業活動から得た (△営業活動に使用された)現金(純額)への調整	70, 400	70,000	
減価償却費および償却費	79, 468	78, 882	
投資持分証券関連損益	△15, 156	△29, 410	
営業活動にかかる資産および負債の増減: 定期預金	274, 593	38, 341	
取引所預託金およびその他の顧客分別金	△42, 403	△66, 122	
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資	△485, 673	2, 917, 895	
トレーディング負債	2, 007, 807	△1, 731, 133	
売戻条件付買入有価証券および買戻条件付売却有価証券(純額)	△183, 884	△1, 251, 323	
借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金(純額)	△1, 604, 469	△221, 295	
その他の担保付借入	7, 992	△145, 877	
貸付金および受取債権(貸倒引当金控除後)	217, 397	△92, 713	
支払債務	278, 325	236, 029	
賞与引当金	16, 356	△3, 659	
その他(純額)	△309, 376	△32, 622	
営業活動から得た(△営業活動に使用された)現金(純額)	457, 426	△77, 028	
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
建物、土地、器具備品および設備の購入	△214, 336	△209, 468	
建物、土地、器具備品および設備の売却	176, 680	159, 480	
投資持分証券の購入	△4, 799	△354	
投資持分証券の売却	6, 945	6, 977	
銀行業務貸付金の増加(純額)	△10, 972	△49, 192	
トレーディング目的以外の負債証券の減少(△増加)(純額)	△103, 187	109, 761	
その他投資およびその他資産の減少(△増加)(純額)	46, 474	△4, 867	
投資活動から得た(△投資活動に使用された)現金(純額)	<u>45, 474</u> △103, 195	12, 337	
□ カバキル してよ、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
財務活動によるキャッシュ・フロー: 長期借入の増加	2, 140, 351	2, 974, 115	
長期借入の減少	△1, 594, 148	△3, 167, 956	
短期借入の増加(△減少)(純額)	△149, 437	34, 041	
受入銀行預金の増加(△減少)(純額)	△23, 605	140, 571	
自己株式の売却に伴う収入	682	387	
自己株式の取得に伴う支払	△32, 511	△104, 047	
配当金の支払	△51, 947	△55, 317	
財務活動から得た(△財務活動に使用された)現金(純額)	289, 385	<u>△178, 206</u>	
現金および現金同等物に対する為替相場変動の影響額	41, 089	68, 513	
現金および現金同等物の増加(△減少)額	684, 705	△174, 384	
現金および現金同等物の期首残高	805, 087	1, 489, 792	
現金および現金同等物の期末残高	1, 489, 792	1, 315, 408	

(6) 継続企業の前提に関する注記 (未監査)

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更 (未監査)

レポ取引および類似の取引

野村は会計基準アップデート第2014-11号「満期レポ取引、買戻条件付資金調達および開示」を2015年1月1日より適用しました。この結果、満期レポ取引は担保付借入として、買戻条件付資金調達取引は担保付貸付として会計処理しております。この変更による連結財務諸表への重要な影響はありませんでした。

(8)連結財務諸表に関する注記事項 (未監査) セグメント情報

次の表は、事業別セグメントの業績および連結損益計算書に対する調整計算を示しております。

	(単位:	百万円)	(%)	
	前期	 当 期	対前期	
収益合計(金融費用控除後)	(2013. 4. 1 ~2014. 3.31)	(2014. 4. 1 ~2015. 3.31)	比較増減率	
事業別セグメントの業績:				
営業部門	511, 916	476, 505	△6.9	
アセット・マネジメント部門	80, 480	92, 354	14. 8	
ホールセール部門	765, 097	789, 867	3. 2	
3 セグメント合計	1, 357, 493	1, 358, 726	0. 1	
その他	188, 849	220, 765	16. 9	
収益合計(金融費用控除後)	1, 546, 342	1, 579, 491	2. 1	
調整計算:				
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	10, 728	24, 685	130. 1	
収益合計(金融費用控除後)	1, 557, 070	1, 604, 176	3.0	
金融費用以外の費用 事業別セグメントの業績:				
要素が ピグブンドの素積 . 営業部門	319, 915	314, 675	△1.6	
西来の! 」 アセット・マネジメント部門	53, 373	60. 256	12. 9	
ホールセール部門	653, 299	707, 671	8. 3	
バール ビール 刷] 3 セグメント合計	1, 026, 587	1, 082, 602	5. 5	
その他	168, 869	174, 815	3. 5	
金融費用以外の費用計	1, 195, 456	1, 257, 417	5. 2	
調整計算:	1, 100, 400	1, 207, 417	0. 2	
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	_	_	_	
金融費用以外の費用計	1, 195, 456	1, 257, 417	5. 2	
税引前当期純利益(損失) 事業別セグメントの業績:				
営業部門	192, 001	161, 830	△15.7	
アセット・マネジメント部門	27, 107	32, 098	18. 4	
ホールセール部門	111, 798	82, 196	△26.5	
3 セグメント合計	330, 906	276, 124	△16.6	
その他(※)	19, 980	45, 950	130. 0	
税引前当期純利益(損失)	350, 886	322, 074	△8. 2	
調整計算:				
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	10, 728	24, 685	130. 1	
税引前当期純利益(損失)	361, 614	346, 759	△4. 1	

※主要構成要素

事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去はその他の欄において行われております。次の表は、その他の欄の税引前当期純利益(損失)の主要構成要素を示したものであります。

	(単位 :	(%)	
	前期 (2013.4.1~2014.3.31)	当期 (2014.4.1~2015.3.31)	対前期 比較増減率
経済的ヘッジ取引に関連する損益	17, 403	15, 120	△13.1
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	4, 428	4, 725	6. 7
関連会社損益の持分額	28, 571	42, 235	47. 8
本社勘定	△38, 772	△20, 119	_
その他	8, 350	3, 989	△52. 2
計	19, 980	45, 950	130.0

1株当たり情報

当期の1株当たり当社株主資本(連結)の算定の基礎となる株式数は、以下のとおりです。

期末発行済株式数 3,598,865,213株

当期の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数は、以下のとおりです。

期中平均株式数 3,645,514,878株

税制改正について

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号) および「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の36%から、2015年4月1日に開始する事業年度に解消すると見込まれる一時差異等については33%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消すると見込まれる一時差異等については32%になっております。また、欠損金の繰越控除制度における控除限度額は、2015年4月1日以後に開始する事業年度からは、その繰越控除をする事業年度の繰越控除前の所得の金額の65%が控除限度額とされ、2017年4月1日以後に開始する事業年度からは、その繰越控除をする事業年度の繰越控除がの所得の金額の50%が控除限度額とされました。

この改正の影響により、繰延税金負債の純額は4,674百万円減少し、法人税等調整額は同額減少しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(9) その他財務情報

比較連結損益計算書 〔四半期推移〕 (監査対象外)

	(単位:百万円)				(%)				
		2014年	3月期			2015年;	3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	対前四半期
							(2014. 10. 1 ~		比較増減率
1. 4	2013. 6.30)	2013. 9.30)	2013. 12. 31)	2014. 3.31)	2014. 6.30)	2014. 9.30)	2014. 12. 31)	2015. 3.31)	
収益:									
委託・投信募集手数料	157, 357	105, 292	120, 997	89, 475	95, 633	110, 838	123, 198	123, 732	0. 4
投資銀行業務手数料	25, 394	22, 984	15, 769	27, 154	19, 822	20, 620	28, 820	25, 821	△10.4
アセットマネジメント業務手数料	42, 658	41, 023	42, 511	42, 491	46, 092	49, 689	53, 308	54, 298	1. 9
トレーディング損益	128, 409	110, 180	108, 544	129, 223	158, 562	129, 011	109, 468	134, 296	22. 7
プライベート・エクイティ投資関連損益	50	703	10, 985	△346	△287	489	△172	5, 472	
金融収益	115, 325	98, 091	102, 602	100, 332	104, 917	108, 775	115, 572	107, 502	△7. 0
投資持分証券関連損益	7, 852	5, 037	7, 505	△5, 238	6, 350	2, 884	11, 797	8, 379	△29.0
その他	28, 225	45, 069	38, 508	67, 683	31, 065	28, 514	65, 618	50, 505	△23.0
収益合計	505, 270	428, 379	447, 421	450, 774	462, 154	450, 820	507, 609	510, 005	0. 5
金融費用	73, 949	71, 989	68, 000	60, 836	91, 316	76, 987	82, 613	75, 496	△8. 6
収益合計 (金融費用控除後)	431, 321	356, 390	379, 421	389, 938	370, 838	373, 833	424, 996	434, 509	2. 2
金融費用以外の費用									
人件費	163, 205	135, 391	138, 822	132, 640	168, 767	140, 823	142, 804	144, 199	1. 0
支払手数料	29, 046	26, 134	27, 974	28, 695	27, 590	33, 599	34, 088	34, 700	1. 8
情報・通信関連費用	48, 233	46, 240	47, 755	49, 940	44, 896	45, 961	48, 712	52, 731	8. 3
不動産関係費	19, 784	20, 830	18, 999	20, 529	18, 553	18, 224	19, 220	20, 115	4. 7
事業促進費用	7, 859	9, 473	11, 029	10, 124	7, 927	9, 071	9, 027	9, 205	2. 0
その他	49, 975	45, 389	47, 948	59, 442	51, 431	52, 150	55, 021	68, 603	24. 7
金融費用以外の費用計	318, 102	283, 457	292, 527	301, 370	319, 164	299, 828	308, 872	329, 553	6. 7
税引前当期純利益	113, 219	72, 933	86, 894	88, 568	51, 674	74, 005	116, 124	104, 956	△9.6
法人所得税等	46, 956	34, 549	37, 769	25, 891	30, 397	20, 894	46, 843	22, 646	△51. 7
当期純利益	66, 263	38, 384	49, 125	62, 677	21, 277	53, 111	69, 281	82, 310	18. 8
差引:非支配持分に帰属する当期純利益	369	272	796	1, 421	1, 417	239	△758	296	_
(損失)	05.004								17.1
当社株主に帰属する当期純利益	65, 894	38, 112	48, 329	61, 256	19, 860	52, 872	70, 039	82, 014	17. 1
and see lat. It is late at a 1 or				())(()					()
普通株式1株当たり:				(単位:円)					(%)
基本一	17.70	10.00	10.00	10.40	F 40	14.50	10.00	00.05	17.0
当社株主に帰属する当期純利益	17. 78	10. 29	13. 02	16. 48	5. 40	14. 53	19. 22	22. 65	17. 8
× ++ 11 44									
希薄化後-	17.04		10.05	40.00	5.00	44.45	40.70		47.0
当社株主に帰属する当期純利益	17. 24	9.99	12. 65	16.02	5. 26	14. 15	18. 72	22. 08	17. 9

事業別セグメントの状況 〔四半期推移〕 (監査対象外)

次の表は、事業別セグメントの業績および連結損益計算書に対する調整計算を示しております。

	(単位:百万円)					(%)			
	2014年3月期 2015年3月期				(/				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	対前四半期
				(2014. 1. 1~					比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	2013. 6.30)	2013. 9.30)	2013. 12. 31)	2014. 3.31)	2014. 6 . 30)	2014. 9.30)	2014. 12. 31)	2015. 3.31)	
事業別セグメントの業績: 営業部門	166, 342	119, 730	127. 975	97, 869	100 005	117, 938	128, 788	122, 914	A 4 C
宮 未部門 アセット・マネジメント部門	20, 174		21, 215	20, 465	106, 865 23, 338	21, 691	23, 439	23, 886	△4. 6 1. 9
ホールセール部門	194, 609		188, 666	198, 474	23, 336 188, 886	190, 570	178, 943	23, 660	29. 4
3セグメント合計	381, 125		337, 856	316, 808	319, 089	330, 199	331, 170	378, 268	14. 2
その他	43, 032		35, 366	80, 802	48, 252	41. 042	82, 787	48, 684	△41. 2
収益合計(金融費用控除後)	424, 157	351, 353	373, 222	397, 610	367, 341	371, 241	413, 957	426, 952	3.1
調整計算:	424, 137	331, 333	373, 222	337,010	307, 341	371, 241	410, 907	420, 302	J. I
営業目的で保有する投資持分証券の									
評価損益	7, 164	5, 037	6, 199	△7, 672	3, 497	2, 592	11, 039	7, 557	△31.5
収益合計(金融費用控除後)	431, 321	356, 390	379, 421	389, 938	370, 838	373, 833	424, 996	434, 509	2. 2
金融費用以外の費用									
事業別セグメントの業績:									
営業部門	85, 237	79, 774	80, 302	74, 602	75. 257	79, 075	78, 319	82. 024	4. 7
アセット・マネジメント部門	13, 483	12, 454	12, 289	15, 147	15, 064	13, 882	14, 091	17, 219	22. 2
ホールセール部門	169, 372	158, 063	160, 866	164, 998	183, 145	168, 363	178, 492	177, 671	△0.5
3 セグメント合計	268, 092	250, 291	253, 457	254, 747	273, 466	261, 320	270, 902	276, 914	2. 2
その他	50, 010	33, 166	39, 070	46, 623	45, 698	38, 508	37, 970	52, 639	38. 6
金融費用以外の費用計	318, 102	283, 457	292, 527	301, 370	319, 164	299, 828	308, 872	329, 553	6. 7
調整計算:									
営業目的で保有する投資持分証券の 評価損益	_	-	_	_	_	_	_	_	_
金融費用以外の費用計	318, 102	283, 457	292, 527	301, 370	319, 164	299, 828	308, 872	329, 553	6. 7
税引前当期純利益(損失) 事業別セグメントの業績:									
営業部門	81, 105	39, 956	47, 673	23, 267	31, 608	38, 863	50, 469	40, 890	△19.0
アセット・マネジメント部門	6, 691	6, 172	8, 926	5, 318	8, 274	7, 809	9, 348	6, 667	△28. 7
ホールセール部門	25, 237	25, 285	27, 800	33, 476	5, 741	22, 207	451	53, 797	_
3 セグメント合計	113, 033	71, 413	84, 399	62, 061	45, 623	68, 879	60, 268	101, 354	68. 2
その他(※)	△6, 978		△3, 704	34, 179	2, 554	2, 534	44, 817	△3, 955	
税引前当期純利益(損失)	106, 055	67, 896	80, 695	96, 240	48, 177	71, 413	105, 085	97, 399	△7. 3
調整計算:									
営業目的で保有する投資持分証券の 評価損益	7, 164	5, 037	6, 199	△7, 672	3, 497	2, 592	11, 039	7, 557	△31.5
税引前当期純利益(損失)	113, 219	72, 933	86, 894	88, 568	51, 674	74, 005	116, 124	104, 956	△9. 6
		,							

※主要構成要素 事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去はその他の欄において行われております。 次の表は、その他の欄の税引前当期純利益(損失)の主要構成要素を示したものであります。

	(単位:百万円)						(%)		
	2014年3月期			2015年3月期					
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	対前四半期
	(2013. 4. 1 ~	(2013. 7. 1 ~	(2013. 10. 1 ~	(2014. 1. 1 ~	(2014. 4 . 1 ~	(2014. 7. 1 ~	(2014. 10. 1 ~	(2015. 1 . 1 ~	比較増減率
	2013. 6.30)	2013. 9.30)	2013. 12. 31)	2014. 3.31)	2014. 6 . 30)	2014. 9 . 30)	2014. 12. 31)	2015. 3.31)	
経済的ヘッジ取引に関連する損益	7, 373	△1,667	5, 150	6, 547	6, 919	2, 169	6, 375	△343	_
営業目的で保有する投資持分証券の 実現損益	688	0	1, 306	2, 434	2, 853	292	758	822	8. 4
関連会社損益の持分額	5, 343	8, 884	8, 171	6, 173	3, 499	7, 963	18, 213	12, 560	△31.0
本社勘定	△12, 344	△8, 701	△13, 954	△3, 773	△3, 093	△8, 389	△3, 160	△5, 477	_
その他	△8, 038	△2, 033	△4, 377	22, 798	△7, 624	499	22, 631	△11, 517	_
計	△6, 978	△3, 517	△3, 704	34, 179	2, 554	2, 534	44, 817	△3, 955	_

5. 個別財務諸表〔日本基準〕

(1)貸借対照表 (未監査)

(単位:百万円)

	前 期 (平成26年3月31日)	当 期 (平成27年3月31日)
流動資産	3, 296, 666	3, 776, 082
固定資産	2, 893, 448	2, 865, 640
資産合計	6, 190, 114	6, 641, 723
流動負債	1, 133, 679	1, 159, 166
固定負債	3, 138, 160	3, 387, 449
負債合計	4, 271, 838	4, 546, 615
株主資本	1, 819, 381	1, 971, 421
評価•換算差額等	54, 949	79, 014
新株予約権	43, 946	44, 673
純資産合計	1, 918, 276	2, 095, 108
負債·純資産合計	6, 190, 114	6, 641, 723

(2) 損益計算書 (未監査)

(単位:百万円)

	前 期 (平成25年 4 月 1 日 平成26年 3 月31日)	当 期 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)	
営業収益	399, 318	461, 912	
営業費用	214, 169	227, 074	
営業利益	185, 149	234, 838	
営業外収益	4, 113	4, 394	
営業外費用	4, 038	3, 713	
経常利益	185, 224	235, 519	
特別利益	14, 179	88, 755	
特別損失	84, 739	5, 979	
税引前当期純利益	114, 664	318, 295	
法人税、住民税及び事業税	 △54, 136	△26, 699	
法人税等調整額	60, 942	50, 178	
当期純利益	107, 858	294, 816	

(3) 継続企業の前提に関する注記 (未監査)

該当事項はありません。

6. その他

野村證券株式会社の当期の決算資料につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。 http://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/nsc/pdf/2015_4q.pdf